

これからの北海道の土砂害減災と地域づくりの羅針盤となる 砂防計画について議論を促進するために

近年、北海道においても、2016年の連続台風、2018年の胆振東部地震など、気候変動や地殻変動に起因した広域的で甚大な土砂災害が立て続けに発生し、大きな社会問題となっています。今後とも、千島海溝・日本海溝沿いの巨大地震や有珠山、十勝岳などの噴火、豪雪による雪崩や融雪に起因した土砂災害の発生が大いに懸念されます。

北海道での効果的な土砂災害の減災のためには、北海道特有の地形・地質、気象などを踏まえた土砂・水流出特性、土地利用と保全対象の特徴と今後の変化などを踏まえたビジョンと砂防計画論が必要です。そのための砂防学術知の蓄積や砂防技術の改良、開発とともに、それらの効果的な実装の前提となる北海道砂防計画の考え方と方法について、産官学で議論を進めていく必要があります。先行的な成果としては、1988年に北海道開発局、北海道によって発行された「北海道砂防計画論」があります。この北海道砂防計画論では、北海道内で展開された砂防事業の特徴を自然的、社会的特性から立地条件を解説すると共に、6つの道内生活圏域ごとの災害の特徴や過去の災害記録を整理されています。特に、火山や扇状地、丘陵台地、海岸山地などの空間ごとに特徴づけ、災害現象直後から段階的に地域の将来像へとイメージを持ちやすいように基本的な考え方や考慮する事項を整理した点は大きな特色の一つとなっています。しかしながら、これからは、近年の土砂災害対策の実施状況や土砂法等の施行を踏まえ、人口減少・少子高齢化、地球温暖化、カーボンニュートラルなど取り巻く社会環境の変化に応じた将来像を見据えて行く必要があります。

このような背景から、砂防学会北海道支部では、2022年度に「北海道砂防計画論」の発行に大きく関わった宮島滋近氏(元北海道開発局札幌開発建設部長、現西江建設株式会社副社長)を座長とする検討会「北海道砂防計画論の現在的課題の抽出と今後の活用」を設置しました(検討会メンバーは、産官学からなる砂防学会北海道支部会員7名)。この検討会では、北海道砂防計画論の現在的な課題について、砂防学会北海道支部会員の意見や疑問、ニーズなどをアンケートによって明らかにしたうえで、議論を重ね、これからの北海道における砂防計画の必要性和砂防技術の活用について整理しました。